

委員長提出資料集

資料1	こども基本法案・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
資料2	子どもの権利条例制定に関する自治体の動き<2021年度>・・・・・・・・	12
資料3	北本市子どもの権利に関する条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
資料4	都立高等学校等における校則等に関する取組状況について・・・・・・・・	21
資料5	令和元年度かわさき子どもの権利の日のつどいチラシ・・・・・・・・・・	22
資料6	令和3年度かわさき子どもの権利の日のつどいチラシ・・・・・・・・・・	24
資料7	日本学術会議提言資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
資料8	令和3年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項・・	32

こども基本法案

目次

第一章 総則（第一条―第八条）

第二章 基本的施策（第九条―第十六条）

第三章 こども政策推進会議（第十七条―第二十条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、社会全体としてこども施策に取り組むことができるよう、こども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及びこども施策の基本となる事項を定め

—

二

るとともに、こども政策推進会議を設置すること等により、こども施策を総合的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「こども」とは、心身の発達の過程にある者をいう。

2 この法律において「こども施策」とは、次に掲げる施策その他のこどもに関する施策及びこれと一体的に講ずべき施策をいう。

- 一 新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援
- 二 子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現に資するため、就労、結婚、妊娠、出産、育児等の各段階に応じて行われる支援
- 三 家庭における養育環境その他のこどもの養育環境の整備

（基本理念）

第三条 こども施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 全ての子どもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けることがないようにすること。
- 二 全ての子どもについて、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され保護されること、その健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること。
- 三 全ての子どもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。
- 四 全ての子どもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること。
- 五 子どもの養育については、家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有すると認識の下、これらの者に対して子どもの養育に関し十分な支援を行うとともに、家庭での養育が困難な子どもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保することにより、子どもが心身ともに健やかに育

三

成されるようにすること。

- 六 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境を整備すること。

（国の責務）

第四条 国は、前条の基本理念（以下単に「基本理念」という。）にのっとり、子ども施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、子ども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内における子どもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（事業主の努力）

第六条 事業主は、基本理念にのっとり、その雇用する労働者の職業生活及び家庭生活の充実が図られるよう、必要な雇用環境の整備に努めるものとする。

（国民の努力）

第七条 国民は、基本理念にのっとり、子ども施策について関心と理解を深めるとともに、国又は地方公共

団体が実施することも施策に協力するよう努めるものとする。

(年次報告)

第八条 政府は、毎年、国会に、我が国におけることもをめぐむ状況及び政府が講じたことも施策の実施の状況に関する報告を提出するとともに、これを公表しなければならない。

2 前項の報告は、次に掲げる事項を含むものでなければならない。

一 少子化社会対策基本法（平成十五年法律第百三十三号）第九条第一項に規定する少子化の状況及び少子化に対処するために講じた施策の概況

二 子ども・若者育成支援推進法（平成二十一年法律第七十一号）第六条第一項に規定する我が国における子ども・若者の状況及び政府が講じた子ども・若者育成支援施策の実施の状況

三 子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十四号）第七条第一項に規定する子どもの貧困の状況及び子どもの貧困対策の実施の状況

第二章 基本的施策

(こども施策に関する大綱)

五

六

第九条 政府は、こども施策を総合的に推進するため、こども施策に関する大綱（以下「こども大綱」という。）を定めなければならない。

2 こども大綱は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 こども施策に関する基本的な方針

二 こども施策に関する重要事項

三 前二号に掲げるもののほか、こども施策を推進するために必要な事項

3 こども大綱は、次に掲げる事項を含むものでなければならない。

一 少子化社会対策基本法第七条第一項に規定する総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策

二 子ども・若者育成支援推進法第八条第二項各号に掲げる事項

三 子どもの貧困対策の推進に関する法律第八条第二項各号に掲げる事項

4 こども大綱に定めるこども施策については、原則として、当該こども施策の具体的な目標及びその達成の期間を定めるものとする。

5 内閣総理大臣は、こども大綱の案につき閣議の決定を求めなければならない。

6 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、こども大綱を公表しなければならない。

7 前二項の規定は、こども大綱の変更について準用する。

(都道府県こども計画等)

第十条 都道府県は、こども大綱を勘案して、当該都道府県におけるこども施策についての計画（以下この条において「都道府県こども計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、こども大綱（都道府県こども計画が定められているときは、こども大綱及び都道府県こども計画）を勘案して、当該市町村におけるこども施策についての計画（以下この条において「市町村こども計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県こども計画又は市町村こども計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 都道府県こども計画は、子ども・若者育成支援推進法第九条第一項に規定する都道府県子ども・若者計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律第九条第一項に規定する都道府県計画其他法令の規定により

七

都道府県が作成する計画であつてこども施策に関する事項を定めるものと一体のものとして作成することができる。

5 市町村こども計画は、子ども・若者育成支援推進法第九条第二項に規定する市町村子ども・若者計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律第九条第二項に規定する市町村計画其他法令の規定により市町村が作成する計画であつてこども施策に関する事項を定めるものと一体のものとして作成することができる。

(こども施策に対するこども等の意見の反映)

第十一条 国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

(こども施策に係る支援の総合的かつ一体的な提供のための体制の整備等)

第十二条 国は、こども施策に係る支援が、支援を必要とする事由、支援を行う関係機関、支援の対象となる者の年齢又は居住する地域等にかかわらず、切れ目なく行われるようにするため、当該支援を総合的かつ一体的に行う体制の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

(関係者相互の有機的な連携の確保等)

第十三条 国は、こども施策が適正かつ円滑に行われるよう、医療、保健、福祉、教育、療育等に関する業務を行う関係機関相互の有機的な連携の確保に努めなければならない。

2 都道府県及び市町村は、こども施策が適正かつ円滑に行われるよう、前項に規定する業務を行う関係機関及び地域においてこどもに関する支援を行う民間団体相互の有機的な連携の確保に努めなければならない。

3 都道府県又は市町村は、前項の有機的な連携の確保に資するため、こども施策に係る事務の実施に係る協議及び連絡調整を行うための協議会を組織することができる。

4 前項の協議会は、第二項の関係機関及び民間団体その他の都道府県又は市町村が必要と認める者をもって構成する。

第十四条 国は、前条第一項の有機的な連携の確保に資するため、個人情報の適正な取扱いを確保しつつ、同項の関係機関が行うこどもに関する支援に資する情報の共有を促進するための情報通信技術の活用その他の必要な措置を講ずるものとする。

九

一〇

2 都道府県及び市町村は、前条第二項の有機的な連携の確保に資するため、個人情報の適正な取扱いを確保しつつ、同項の関係機関及び民間団体が行うこどもに関する支援に資する情報の共有を促進するための情報通信技術の活用その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(この法律及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容についての周知)

第十五条 国は、この法律及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとする。

(こども施策の充実及び財政上の措置等)

第十六条 政府は、こども大綱の定めるところにより、こども施策の幅広い展開その他のこども施策の一層の充実を図るとともに、その実施に必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

第三章 こども政策推進会議

(設置及び所掌事務等)

第十七条 こども家庭庁に、特別の機関として、こども政策推進会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 ことも大綱の案を作成すること。

二 前号に掲げるもののほか、ことも施策に関する重要事項について審議し、及びことも施策の実施を推進すること。

三 ことも施策について必要な関係行政機関相互の調整をすること。

四 前三号に掲げるもののほか、他の法令の規定により会議に属させられた事務

3 会議は、前項の規定によりことも大綱の案を作成するに当たり、ことも及びことを養育する者、学識経験者、地域においてことに関する支援を行う民間団体その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

(組織等)

第十八条 会議は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、内閣総理大臣をもって充てる。

3 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第九条第一項に規定する特命担当大臣であつて、同項の

一一

一二

規定により命を受けて同法第十一条の三に規定する事務を掌理するもの

一 会長及び前号に掲げる者以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

(資料提出の要求等)

第十九条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、

資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十条 前三条に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、この法律の公布の日又は当該各号に定める法律の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

一 附則第十条の規定 　子ども家庭庁設置法（令和四年法律第　　号）

一 附則第十一条の規定 　子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（令和四年法律第　　号）

（検討）

第二条 国は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況及び子ども施策の実施の状況を勘案し、子ども施策が基本理念にのっとり実施されているかどうか等の観点からその実態を把握し及び公正かつ適切に評価する仕組みの整備その他の基本理念にのっとりた子ども施策の一層の推進のために必要な方策について検討を加え、その結果に基づき、法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

（少子化社会対策基本法の一部改正）

第三条 少子化社会対策基本法の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 少子化社会対策会議（第十八条・第十九条）」を削る。

第七条に次の一項を加える。

2 子ども基本法（令和四年法律第　　号）第九条第一項の規定により定められた同項の子ども大綱の

一三

一四

うち前項に規定する総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策に係る部分は、同項の規定により定められた大綱とみなす。

第九条中「報告書を提出しなければ」を「報告を提出するとともに、これを公表しなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

2 子ども基本法第八条第一項の規定による国会への報告及び公表がされたときは、前項の規定による国会への報告及び公表がされたものとみなす。

第三章を削る。

（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部改正）

第四条 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成二十年法律第七十九号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項中「子ども・若者育成支援推進法（平成二十一年法律第七十一号）第二十六条に規定する子ども・若者育成支援推進本部（第三項において「本部」）」を「子ども基本法（令和四年法律第　　号）第十七条第一項に規定する子ども政策推進会議（第三項において「会議」）」に改め、同条第三項中「本部」

を「会議」に改める。

(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第五条 次条の規定による改正前の子ども・若者育成支援推進法第二十六条に規定する本部が前条の規定による改正前の青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第八条第一項の規定により作成した同項の基本計画は、この法律の施行後は、会議が前条の規定による改正後の青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第八条第一項の規定により作成した同項の基本計画とみなす。

(子ども・若者育成支援推進法の一部改正)

第六条 子ども・若者育成支援推進法の一部を次のように改正する。

目次中「子ども・若者育成支援推進本部(第二十六条―第三十三条)」を「削除」に改める。

第一条中「とともに、子ども・若者育成支援推進本部を設置する」を削る。

第六条に次の一項を加える。

一五

一六

2 子ども基本法(令和四年法律第 号)第八条第一項の規定による国会への報告及び公表がされたときは、前項の規定による国会への報告及び公表がされたものとみなす。

第八条第一項中「子ども・若者育成支援推進本部」を「政府」に、「作成しなければ」を「定めなければ」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 子ども基本法第九条第一項の規定により定められた同項の子ども大綱のうち前項各号に掲げる事項に係る部分は、第一項の規定により定められた子ども・若者育成支援推進大綱とみなす。

第九条第一項中「作成する」を「定める」に改め、同条第二項中「作成されて」を「定められて」に、「作成する」を「定める」に改め、同条第三項中「作成した」を「定めた」に改める。

第四章を次のように改める。

第四章 削除

第二十六条から第三十三条まで 削除

(子ども・若者育成支援推進法の一部改正に伴う経過措置)

第七条 前条の規定による改正前の子ども・若者育成支援推進法第二十六条に規定する本部が同法第八条第

一項の規定により作成した同項の子ども・若者育成支援推進大綱は、この法律の施行後は、政府が前条の規定による改正後の子ども・若者育成支援推進法第八条第一項の規定により定めた同項の子ども・若者育成支援推進大綱とみなす。

(復興庁設置法の一部改正)

第八条 復興庁設置法(平成二十三年法律第百二十五号)の一部を次のように改正する。

附則第三条第一項の「表少子化社会対策基本法(平成十五年法律第百三十三号)」の項を削る。

(子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部改正)

第九条 子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 子どもの貧困対策会議(第十五条・第十六条)」を削る。

第七条の見出しを「(年次報告)」に改め、同条中「毎年一回」を「毎年、国会に」に改め、「実施の状況」の下に「に関する報告を提出するとともに、これ」を加え、同条に次の一項を加える。

2 子ども基本法(令和四年法律第 号)第八条第一項の規定による国会への報告及び公表がされたときは、前項の規定による国会への報告及び公表がされたものとみなす。

一七

一八

第八条第三項を次のように改める。

3 子ども基本法第九条第一項の規定により定められた同項の子ども大綱のうち前項各号に掲げる事項に係る部分は、第一項の規定により定められた大綱とみなす。

第八条第四項及び第五項を削り、同条第六項を同条第四項とする。

第三章を削る。

(子ども家庭庁設置法の一部改正)

第十条 子ども家庭庁設置法の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十八号の次に次の一号を加える。

十八の二 子ども基本法(令和四年法律第 号)第九条第一項に規定する子ども大綱の策定及び推進に関すること。

第四条第一項第十九号中「第七条」を「第七条第一項」に改め、同項第二十号中「作成」を「策定」に改める。

第八条を次のように改める。

(こども政策推進会議)

第八条 別に法律の定めるところによりこども家庭庁に置かれる特別の機関は、こども政策推進会議とする。

2 こども政策推進会議については、こども基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の一部改正)

第十一条 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を次のように改正する。

第二十四条を次のように改める。

第二十四条 削除

第二十七条を次のように改める。

第二十七条 削除

第三十四条を次のように改める。

第三十四条 削除

第四十六条を削る。

一九

二〇

附則第五条から第七条までを次のように改める。

第五条から第七条まで 削除

附則第九条中「前条まで」を「第四条まで及び前条」に改める。

理 由

日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全ての子どもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、社会全体として子ども施策に取り組むことができるよう、子ども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及び子ども施策の基本となる事項を定めるとともに、子ども政策推進会議を設置すること等により、子ども施策を総合的に推進する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

資料 子どもの権利条例制定に関する自治体の動き＜2021 年度＞

2022 年 3 月 27 日 CRC 研究所調べ（文責喜多）

山梨県	やまなし子ども条例	全会一致で可決（3 月 23 日）。本格的な子どもの権利条例。県レベルでの本格的な子どもの権利条例の制定は、長野県に次いで 2 例目。
静岡県富士市	富士市子どもの権利条例	可決（3 月 23 日）。本格的な子どもの権利条例。第三者機関が含まれている。
神奈川県横須賀市	横須賀市子どもの権利を守る条例	3 月議会で可決。本格的な子どもの権利条例
福岡県田川市	田川市子どもの権利条例	可決（3 月 24 日）。独立した救済機関が含まれる。総合条例に位置付け可能。
福岡県宗像市	宗像市子ども基本条例	条例改正を行う。虐待対応を強化する項目を追加。「子どもの権利条約の理念に則り」を目的条項に追記。
埼玉県北本市	北本市子どもの権利に関する条例	本格的な子どもの権利条例。11 月 20 日を子どもの権利の日とする。
東京都江戸川区	江戸川区子どもの権利に関する条例	本格的な子どもの権利条例。第三者機関を設置する。（2021 年 7 月施行）
滋賀県笠松町	笠松町子どもの権利に関する条例	町の児童館運営に子どもを参加させる趣旨から条例に発展。
新潟県新潟市	新潟市子ども条例	本格的な子どもの権利条例、国の法制化の動きを見て、オンブズ制度を準備。
東京都多摩市	多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例	30 歳までの子ども・若者への切れ目ない支援の、仕組みづくり、まちづくりへの参画、子ども・若者計画づくり
東京都中野区	中野区子どもの権利に関する条例	可決（反対 2）。本格的な子どもの権利条例。第三者機関を設置する。

* 参考：2021 年 3 月、福岡県那珂川市子どもの権利条例制定。

* 東京都武蔵野市において、武蔵野市子どもの権利に関する条例づくり進行中。パブコメ準備すすむ。

* 東京都小金井市オンブズパーソン条例成立。予算も通過し、オンブズ・調査相談専門員の選任中。

* 富山県南砺市南砺市において子どもの権利条例条例づくり進行中。

* 埼玉県越谷市、愛知県瀬戸市、三重県菰野町において「子どもの権利条例」の制定に向けた取り組みを進めていく意向が首長から表明されている。

北本市子どもの権利に関する条例

目次

前文	
第1章	総則（第1条～第6条）
第2章	子どもにとって大切な権利（第7条～第11条）
第3章	生活の場における子どもの権利の保障（第12条～第14条）
第4章	子どもの権利に関する基本的な施策等（第15条～第20条）
第5章	子どもの権利に関する相談及び救済等（第21条～第34条）
第6章	子どもの権利に関する施策の総合的な推進と検証（第35条～第38条）
第7章	雑則（第39条～第40条）
附則	

子どもを含むすべての人は、生まれながらにして自由であり、いかなる差別も受けることなく、一人の人間として尊重され、人間らしく生きる権利を持っています。そして、子どもは生きていくためにさまざまな助けが必要なことなどから、大人と同じ基本的人権だけでなく、子どもだけの大切な特別な権利を持っています。

子どもは、自分自身にどのような権利があるのかを知り、この権利を使っていくことで、自分らしく生きることができるようになります。そして、自分の権利が守られることで、すべての人の権利が自分と同じように守られることを理解できるようになります。子どもの権利が保障される社会を実現することは、すべての人の権利が尊重される社会を実現することにもつながります。

子どもは、ただ大人から守られる存在ではなく、社会の一員です。自分たちに関することについて思いを表明することができ、その思いが尊重され、方針や決まり事を決める過程に参加することができ、その経験は、自己肯定感の向上や民主主義の理解にもつながります。

大人は自分が思い描く理想を子どもたちに押し付けることなく、子どもが自分の価値に気づき、力を発揮し、主体的に生きていけるように

支援する必要があります。また、大人が子どもの権利を十分に尊重できるようにするためには、子どもに関わる大人も自身の権利が保障され、十分な支援を受けられる必要があります。

日本には、基本的人権を大切にしている日本国憲法があります。さらに、日本は、世界の国々と、子どもの権利に関して条約を結び、子どもの権利を大切にすることを約束しています。私たちは北本市民は日本国憲法及び子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）の理念に基づき、子どもの権利を保障することを宣言し、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利の内容を明らかにするとともに、子どもの権利を守るための仕組みを定めることで子どもの権利を保障し、もって全ての子どもが幸せな生活を送ることができることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 18歳未満の者又はこれと等しく権利を認めることが適当である者をいう。
- (2) 保護者 親又は親に代わり子どもを養育する者をいう。
- (3) 子ども関係施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する児童福祉施設、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校その他の子どもの子どもが育ち、学び、又は活動するための施設をいう。
- (4) 市民 市内に住み、市内で働き、又は市内で学ぶ者（子どもを除く。）をいう。
- (5) 事業者 市内で事業活動を行う個人又は法人その他の団体をいう。
- (6) 虐待 児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待をいう。
- (7) 体罰等 しつけ、懲戒、指導その他名目のいかなる身体

又は精神的な苦痛を与えることをいう。

- (8) いじめ 他の子どもが行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、子どもが身体的又は精神的な苦痛を感じているものをいう。

（基本理念）

第3条 子どもは、次に掲げる事項を基本理念として、保障されなければならない。

- (1) 子ども又は家族の生まれ育った環境、状況、人種、国籍、障害の有無等にかかわらず、差別されないこと。
- (2) 子どもの最善の利益が優先して考慮されること。
- (3) 子どもは、子どもの生きる権利が認められ、成長及び発達が可能で最大の範囲において確保されること。

- (4) 自らに影響を及ぼす全ての事項について意見を表明することができること及びその意見がその子どもの年齢及び発達に応じて、十分に尊重されること。

- (5) 自らが権利の主体であり、その権利を自ら行使することができること及びその権利の行使に当たって必要な支援を受けられること。

（市等の役割）

第4条 市は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じて、これを保障しなければならない。

- 2 保護者は、その養育する子どもの養育及び発達について第一義的責任を有していることを認識し、その養育する子どもの権利を保障しなければならない。

- 3 子どもは、関係施設、設置者及び管理者は、当該子どもは関係施設において子どもの権利を保障しなければならない。

- 4 市民は、家庭、子どもは関係施設又は地域の中で相互に連携し、及び協力し、子どもの権利を保障しなければならない。

（連携等）

第5条 市は、子どもの権利の保障に關する施策を実施するに当たっては、国及び他の地方公共団体並びに保護者、子どもは関係施設、市民、事業者及び子どもの権利擁護に取り組む団体等との連携又は協働に努

めなければならない。

- 2 市は、子どもの権利の保障に資するため、子どもは関係施設、市民、事業者及び子どもの権利擁護に取り組む団体等が相互に連携することができるよう、必要な支援を行わなければならない。

（きたもとと子どもの権利の日）

第6条 子どもは、子どもの権利について、子ども及び市民の関心を高めるとともに、その理解を深めるため、きたもとと子どもの権利の日を設ける。

- 2 きたととと子どもの権利の日は、11月20日とする。

- 3 市は、きたもとと子どもの権利の日に合わせて、第1条の目的にふさわしい事業を実施するものとする。

第2章 子どもにとって大切な権利

（大切な子どもの権利の保障等）

第7条 この章に定める権利は、子どもが成長し、及び発達していくために大切な子どもの権利として保障されなければならない。

- 2 子どもは、自らの権利を大切にするとともに他者の権利を尊重することができる力を身に付けるために、必要な支援を受けることができる。

（安心して生きる権利）

第8条 子どもは、安心して生きるために、主として次に掲げる権利を有する。

- (1) 命が守られ、尊重されること。

- (2) 愛情及び理解をもって育まれること。

- (3) あらゆる差別及び不当な扱いを受けないこと。

- (4) あらゆる身体的若しくは精神的な暴力を受けないこと又は放置されないこと。

- (5) 健康に配慮がなされ、適切な医療が受けられること。

- (6) 平和及び安全な環境の下で生活できること。

- (7) 困っていること及び不安に思っていることについて相談できると。

（自分らしく育つ権利）

第9条 子どもは、自分らしく育つために、主として次に掲げる権利を

有する。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (2) 遊んだり、休んだりすること。
- (3) 年齢及び理解の程度に応じて学ぶこと。
- (4) 芸術、文化、運動及び自然に親しむこと。
- (5) 自らに関係することについて、必要な助言、情報の提供その他援助を受け、年齢及び発達に際して自分で決めることができること。
- (6) 地域及び社会の活動に参加すること。
- (7) 安心して過ごすことができる居場所が確保されること。

(守られる権利)

第10条 子どもは、心身を傷つけるものから守られるために、主として次に掲げる権利を有する。

- (1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。
- (2) あらゆる搾取から守られること。
- (3) 子どもであることを理由に不当な扱いを受けないこと。
- (4) 自らの意思及び考えが尊重されること。
- (5) 自らに関する情報が不当に収集され、利用されないこと。
- (6) 誇りを傷つけられないこと。

(参加する権利)

第11条 子どもは、自らに関わることにについて参加するために、主として次に掲げる権利を有する。

- (1) 自らの意見を表明することができ、その年齢及び発達に応じてその意見が尊重されること。
- (2) 自らの意見を表明するために、必要な助言、情報の提供その他の援助を受けることができること。
- (3) 仲間をつくり、集まること。

第3章 生活の場における子どもの権利の保障

(家庭における権利の保障)

第12条 保護者は、その養育する子どもの最善の利益を考慮し、その子どもの成長及び発達に際して養育に努めるものとする。

2 保護者は、その養育する子どもが権利を行使する際には、その子どもの最善の利益を確保するため、その子どもの年齢及び発達に際しての程度に応じた支援に努めるものとする。

3 保護者は、その養育する子どもの言葉、表情、しぐさ等から子どもが何を思っているかを尊重するものとする。

4 保護者及び子どもと同居する者は、その子どもに対して、虐待及び体罰等をしてはならない。

5 保護者は、その子どもの養育に当たって、市から必要な支援を受けることができる。

(子ども関係施設における権利の保障)

第13条 子ども関係施設の設置者及び管理者は、子どもが安心して安全に自分らしく育ち、学び、又は活動することができるよう、当該施設の環境の整備に努めるものとする。

2 子ども関係施設の設置者、管理者及び職員(以下「施設関係者」という。)は、当該施設において、子どもの最善の利益を考慮し、年齢及び発達に際して適切な支援に努めるものとする。

3 施設関係者は、子どもが、当該施設の行事、運営等に参加する機会及び意見を表明する機会の確保に努めるものとする。

4 施設関係者は、当該施設において、子どもに対して、虐待及び体罰等をしてはならない。

5 施設関係者は、当該施設において、いじめの防止に努めるとともに、いじめが発生した場合には、子どもの最善の利益を考慮し、関係する機関と連携し、子どもの権利の救済等に努めるものとする。

6 子ども関係施設の設置者及び管理者は、当該施設の職員に対し、子どもの権利についての理解を十分に深めるため、研修の機会を設けるよう努めるものとする。

7 市は、子ども関係施設の設置者及び管理者が子どもの権利を保障するために必要な活動に対して、必要な支援に努めなければならない。

(地域における権利の保障)

第14条 市民及び事業者は、地域の中で子どもを見守り、子どもが安心して自分らしく過ごすことができるよう努めるものとする。

2 市民及び事業者は、子どもが、地域の行事、運営等に参加する機会及び意見を表明する機会の確保に努めるものとする。

3 市民及び事業者は、子どもに対して、虐待及び体罰等をしてはならない。

4 事業者は、その従業員が安心してその子どもを養育することができよう、十分に配慮し、及び支援するよう努めるものとする。

5 市は、市民及び事業者が子どもの権利を保障するために必要な活動に対して、必要な支援に努めなければならない。

第4章 子どもの権利に関する基本的な施策等
(普及啓発)

第15条 市は、子ども及び市民が子どもの権利を正しく理解するとともに、子どもがその権利を適切に行使し、その権利が侵害された場合等には、速やかに子ども及び市民が相談することができるよう、広報等により普及啓発しなければならない。

2 市は、家庭、子ども関係施設、事業者、地域等において子どもが権利に関する学習等が推進されるよう必要な支援に努め、及び環境の整備に努めなければならない。

3 市は、保護者及び子どもを支援する者その他子どもの権利擁護に職務上関係のある者に対し、子どもの権利及びその擁護についての理解を深めるため、研修等の機会を提供しなければならない。

(意見表明及び社会参加の確保)

第16条 市は、子どもが市の施策に対して意見を表明する機会の確保に努めなければならない。

2 市は、ボランティア活動、国際交流活動その他の子どもが社会参加する機会の確保に努めなければならない。

3 市は、子どもが意見を表明し、又は社会に参加しやすくなるよう、その支援に努めなければならない。

(子どもも会議)

第17条 市長は、市の施策について子どもの意見を求めるため、ききもと子ども会議を設置することができ。

2 ききもと子ども会議は、その主体である子どもが定める方法により、

意見をまとめ、市長その他の執行機関に提出することができる。

3 市長その他の執行機関は、ききもと子ども会議から提出された意見を尊重しなければならない。

(虐待、体罰等及びいじめの防止等)

第18条 市は、虐待の防止等のため、必要な体制の整備、関係する機関との連携の強化、研修の実施及び広報その他の啓発に努めなければならない。

2 市は、市の子ども関係施設における虐待及び体罰等を禁止するとともに、その他の子ども関係施設における虐待及び体罰等の防止に必要な支援に努めなければならない。

3 市は、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のため対策を実施しなければならない。

4 市は、虐待、体罰等及びいじめの被害者又は発見者が通報又は相談しやすき環境の整備に努めなければならない。

(特別な配慮が必要な子ども及びその保護者に対する支援)

第19条 市は、障害のある子ども、経済的に困窮している家庭の子ども、ひとり親家庭の子ども、本人又は保護者が外国籍の子ども、木登校の子どもその他の特別な配慮が必要な子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によつて左右されることのないよう、その子ども又はその保護者に対し、必要な支援を行わなければならない。

2 市は、前項に規定する特別な配慮が必要な子どもを把握するため、必要に応じて調査、訪問等を実施するものとする。

(成長及び発達に資する支援)

第20条 市は、子どもの成長及び発達に資する体験及び交流の促進を図るとともに、当該体験及び交流のための場又は機会の提供に努めなければならない。

2 市は、子どもの芸術的又は文化的な活動、運動及び余暇の利用の促進を図るとともに、これらの機会の提供に努めなければならない。

3 市は、家庭及び学校のほか子どもが安心して過ごすことができる場の確保に努めなければならない。

4 市は、子どもが必要かつ適切な医療、福祉及び教育を受けられるよ

う、子ども又はその保護者に対し、必要な支援を行わなければならない。

第5章 子どもの権利に関する相談及び救済等
(擁護委員の設置)

第21条 市長は、子どもの権利の侵害の防止を図るとともに、権利の侵害から迅速かつ適切にこれを擁護し、及び救済するため、北本市子どもの権利擁護委員（以下「擁護委員」という。）を置く。

(擁護委員の職務)

第22条 擁護委員の職務は、次のとおりとする。

- (1) 子どもの権利に関する相談に応じ、必要な助言その他の援助を行うこと。
- (2) 子どもの権利の侵害からこれを擁護し、若しくは救済するための申立て（以下「救済等の申立て」という。）又は擁護委員の発意に基づき、調査、調整、是正等の勧告又は要請及び制度の改善を求めるための意見表明を行うこと。
- (3) 前号の規定による勧告、意見表明等の内容を公表すること。
- (4) 子どもの権利に関する普及啓発を行うこと。

(擁護委員の資格)

第23条 擁護委員は、子どもの権利の擁護者として、公平かつ適切に職務を遂行するとともに、その職務の遂行に当たっては、関係する機関との連携及び協力に努めなければならない。

2 擁護委員は、その職務上の地位を政治的、営利的又は宗教的な目的に利用してはならない。

3 擁護委員は、正当な理由なく、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(擁護委員の定数、任期等)

第24条 擁護委員の定数は、3人以内とする。

2 擁護委員は、人格が高潔であり、子どもの権利に關し優れた識見を有する者であつて、かつ、次に掲げる者のうちから、市長が議会の同意を得て委嘱する。

(1) 弁護士又は司法書士

(2) 大学の教員

(3) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師

(4) 前3号に掲げる者のほか、子どもの権利擁護に關し実務経験を有するものとして市長が認める者

3 擁護委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

4 市長は、擁護委員が心身の故障のため職務の遂行ができないと認められる場合又は職務上の義務違反その他擁護委員として明らかにふさわしくない行為があると認められる場合を除いては、その擁護委員を解職することができない。

5 市長は、前項に規定する場合において、その擁護委員を解職しようとするときは、あらかじめ議会の同意を得なければならない。

(擁護委員への協力)

第25条 市の機関は、擁護委員の職務の遂行に關し、その独立性を尊重するとともに、積極的に協力し、及び援助しなければならない。

2 市の機関以外のものは、擁護委員の職務の遂行に協力するよう努めるものとする。

3 市長は、市の機関以外のものに対し、擁護委員の職務の遂行に協力するよう要請することができる。

(相談及び救済等の申立て)

第26条 何人も、次に掲げる子どもの権利に係る事項について、擁護委員に対し、相談及び救済等の申立てを行うことができる。

(1) 市内に居住する子どもに係るもの

(2) 市内に通勤し、又は市内に通学し、通所し、若しくは入所する子ども（前号に掲げる子どもを除く。）に係るもの（相談又は救済等の申立ての原因となった事実が市内又は当該勤務先、通学先、通所先若しくは入所先の事業活動の中で生じたものに限る。）

2 救済等の申立ては、書面又は口頭で行うものとする。

3 擁護委員は、相談又は救済等の申立てがあつた場合において、その内容が第1項各号のいずれにも該当しないときは、適切な機関等に引き継がなければならない。

(調査及び調整)

第27条 擁護委員は、救済等の申立てに係る事実又は擁護委員の発意に基づき取り上げた事案について、調査を行うものとする。

2 擁護委員は、擁護若しくは救済が必要な子ども若しくはその保護者以外の者から救済等の申立てがされた場合において調査を行うとき又は擁護委員の発意に基づき取り上げた事案について調査を行うときは、当該子ども又はその保護者の同意を得なければならない。ただし、当該子ども若しくはその権利が現に侵害されている場合であつて、その救済等のため緊急の必要性があると擁護委員が認めるときは、この限りでない。

3 擁護委員は、第1項の調査について、その必要がないと認めるときは、調査を中止し、又は打ち切ることができる。

4 擁護委員は、第1項の調査のため必要があるときは、関係する市の機関に対し、説明を求め、その保有する文書その他の記録を閲覧し、若しくはその提出を要求し、又は实地に調査することができる。

5 擁護委員は、第1項の調査のため必要があるときは、子どもの権利の侵害からの擁護又は救済を図るため必要な限度において、市の機関以外のものに対し、説明を求め、資料の提出を要求し、その他の協力を求めることができる。

6 擁護委員は、第1項の調査の結果、必要があると認めるときは、子どもの権利の侵害からの擁護又は救済のため、関係者間の調整を行うことができる。

(調査の対象外)

第28条 擁護委員は、救済等の申立てに係る子どもの権利の侵害が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、調査を行わないものとする。ただし、特別な事情があると認めるときはこの限りでない。

- (1) 裁決、判決等により確定した権利関係に関する事案又は裁決、判決等を求め現に係争中の事案に関するものである場合
- (2) 擁護委員の行為に関するものである場合
- (3) 救済等の申立ての原因となつた事実のあつた日から10年を経過している場合

(4) 前3号に掲げるもののほか、救済等の申立ての内容に重大な虚偽のあることが明らかである場合その他調査することが明らかに適当ではないと認められる場合

(報告等の実施)

第29条 擁護委員は、調査又は調整の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、是正等の措置を講ずるよう報告することができる。

2 擁護委員は、調査又は調整の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、制度の改善を求めるための意見を表明することができる。

3 第1項の規定による報告又は前項の規定による意見表明を受けた市の機関は、これを尊重しなければならない。

(是正等の要請)

第30条 擁護委員は、調査又は調整の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関以外のものに対し、是正等の措置を講ずるよう要請することができる。

(報告及び公表)

第31条 擁護委員は、第29条第1項の規定による報告又は同条第2項の規定による意見表明をしたときは、当該市の機関に対し、その是正等又は改善の措置の状況について報告を求めるものとする。

2 前項の規定により報告を求められた市の機関は、当該報告を求められた日の翌日から起算して60日以内に、擁護委員に対して、その是正等又は改善の措置の状況について報告しなければならない。

3 擁護委員は、第29条第1項の規定による報告若しくは同条第2項の規定による意見表明をしたとき、又は前項の規定による報告があつたときは、その内容を公表することができる。

4 擁護委員は、前項の規定による公表をするに当たつては、個人情報等の保護について十分な配慮をしなければならない。

(結果等の通知)

第32条 擁護委員は、第27条第1項の規定による調査を実施し、これを第29条から前条までの規定により処理したときは、処理の概要

を次の各号に掲げる者に対し、速やかに通知しなければならぬ。第27条第3項の規定により調査を中止し、又は打ち切ったときも同様とする。

- (1) 救済等の申立てを行った者
- (2) 第27条第2項の同意を得た者
(活動状況の報告等)
- 第33条 擁護委員は、毎年度、その活動状況について、市長に報告するとともに、これを公表するものとする。

(相談員)
第34条 市長は、擁護委員の職務の遂行を補佐するため、相談員を置く。

2 相談員は、人格が高潔であり、子どもの権利に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が委嘱する。

3 相談員は、子どもの代弁者として、子どもの気持ち及び思いを丁寧に聴くとともに、子どもの主体性が尊重されるよう、必要な助言その他の援助を行うものとする。

4 第23条の規定は、相談員について準用する。
第6章 子どもの権利に関する施策の総合的な推進と検証
(行動計画)

第35条 市は、子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、北本市子どもの権利に関する行動計画（以下「行動計画」という。）を策定するものとする。

2 市は、行動計画を策定するに当たっては、子ども及び市民の意見を聴くとともに、北本市子どもの権利委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴くものとする。

3 市は、行動計画及びその実施状況を公表するものとする。
4 前2項の規定は、行動計画の変更について準用する。

(子どもの権利委員会)

第36条 市長は、子どもの権利に関する施策の充実を図るとともに、子どもの権利の保障の状況を検証するため、委員会を置く。

2 委員会の委員（以下「委員」という。）の定数は、10人以内とす

る。

3 委員は、人権、福祉、教育その他子どもの権利に関する分野において優れた識見を有する者並びに子ども及び市民のうちから市長が委嘱する。

4 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

5 委員は、正当な理由なく、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員会の職務)

第37条 委員会は、市長その他の執行機関の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 行動計画に関すること。
- (2) 子どもの権利に関する施策の実施状況に関すること。
- (3) 子どもの権利の保障の状況の検証に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、子どもの権利に関する施策の充実に関すること。

2 委員会は、必要があるときは自らの判断で、前項に掲げる事項に關して調査審議することができる。

3 委員会は、前2項に規定する調査審議を行うに当たり、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、必要な資料の提出を求め、又は出席を求めて、その意見を聴くことができる。

(答申等)

第38条 委員会は、前条の調査審議の結果について、市長その他の執行機関に答申等をするものとする。

2 市長その他の執行機関は、委員会から答申等を受けたときは、その内容を速やかに公表しなければならない。

3 市長その他の執行機関は、委員会からの答申等を尊重し、必要な措置を講じなければならない。

第7章 雑則

(財政上の措置)

第39条 市は、子どもの権利に関する施策を推進するために必要な

財政上の措置を講じなければならない。

(委任)

第40条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和4年10月1日から施行する。

1 目的

令和4年度から、全ての都立高等学校等は、新学習指導要領の実施とあいまって、各校が策定した教育活動の指針となるスクール・ポリシーに基づき、生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを推進

- ・新学習指導要領においては、課題を見いだし、主体的に考え、多様な立場の人と協働的に議論し、納得解を生み出す活動を重視
- ・スクール・ポリシーの策定に当たっては、教職員や生徒等の関係者が参画して、検討を進めることが重要

各校が教育活動を通じ資質・能力を育成する過程において守るべき学習や生活上の決まりである校則等に対する生徒の理解を深め、自分たちのものとして守っていく意識や姿勢を身に付けることができるよう、教職員や生徒、保護者等が話し合うなど、自己点検を実施

2 校則に関する自己点検の取組及び結果（取組期間：令和3年4月～12月）

(1) 校則の点検の実施

話し合いの
機会等の設定

校内で点検

校長による改訂

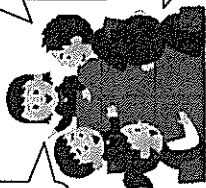
(2) 教職員や生徒、保護者等が話し合う機会の設定

- (事例) ・生徒会役員が教員と校則について意見交換
- ・保護者会において、担任等が保護者から校則について意見聴取
 - ・職員会議等において、生徒の意見や社会の状況等を踏まえて教職員が校則について協議

(3) 点検の結果

- (事例) ・生徒の意見を取り入れ、市販のベスト・カーディガンの着用も可能とした。
- ・生徒の実態に合わせて、頭髮指導に関する記載を削除した。
 - ・生徒会役員が、他県の高校の校則を比較検討し、取組の参考にした。
 - ・校則のない学校で、生活指導全般について教職員と生徒等が確認した。

〔生徒の意見表明等による校則に関する自己点検の取組事例〕

Google Formを活用して全校
生徒の意見を聞こう！「市販のベスト着用」に
ついて生徒総会で話
し合おう！「休み中の部活動
前後は運動着で登
下校」との要望につ
いて先生と意見交換
しよう！「髪染めが禁止の理由」を
先生に聞いてみよう！

点検項目	令和3年4月	令和3年12月
生来の髪を一律に黒色に染色	7課程	0課程
「頭髮に関する届出（任意）」の提出	55課程	20課程
「ツーブロック」を禁止する指導	24課程	0課程
登校しての謹慎（別室指導）ではなく、自宅謹慎を行う指導	22課程	0課程
下着の色の指定に関する指導	13課程	0課程
「高校生らしい」等、表現があいまいで誤解を招く指導	95課程	0課程

生徒が社会の一員として主体的に自校の校則について考え・守ることで社会参画意識を醸成



内容等詳しくは
こちらから

れい わ がん ねん ど
令和元年度

委員長資料 5

川崎市

かわさき子どもの権利の日のつどい 子ども夢フェスタ



川崎の歌姫
桜井 純恵による
ミニコンサート

会場

川崎市高津市民館
高津区溝口1-4-1 ノクティプラザ2 11・12F

日時

12/22日 12:15-16:00

午前にはイベントも!

不登校テーマ映画

円(まどか)~CHANGE my life~
上映とトークの会(定員50名)
10:00~12:30 川崎の親子を考える会

要申込

親子のきずなを育む音楽あそび
~ミュージック・ケア~
11:00~12:00
育ちあい支援事業りんびっぴ

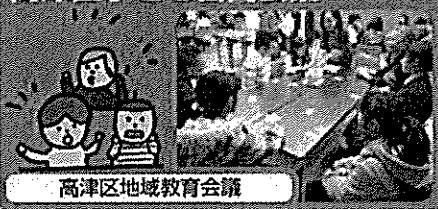
申込不要

**オープニングダンス&
ダンスワークショップ**



かわさき舞祭

子どもたちが地域について話し合う
高津区子ども合同会議



高津区地域教育会議

子どもの権利条例から生まれた夢パークがやってきた
出張ミニ夢パーク



子ども夢パーク

**親子で作って遊ぼう
~マジックスクリーン~**



NPO法人グローイン・グランマ

公開シンポジウム

**第1部 いま、初めて語られる
夢パーク・フリースペースえん
誕生秘話**

**第2部 子どもの権利条例
20周年に向けてのメッセージ**
※この企画はつどいの時間を超えて
実施します(14:00~17:00)



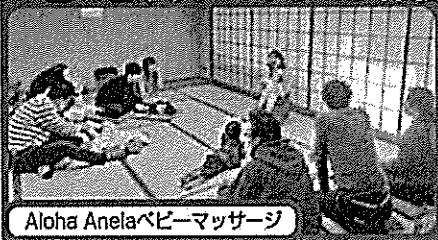
かわさき子どもの権利フォーラム

テレビ局のお仕事体験コーナー



「映像のまちかわさき」

ベビー&キッズマッサージ体験



Aloha Anelaベビーマッサージ

多文化絵本の読み聞かせ



THEアートプロジェクト 多文化読み聞かせ隊

簡単工作と
なりきりフォトスポット
NPO法人ままとんきっず

キットバスで遊ぼう
ゆうすうむげ

姿勢チェック&
姿勢紙芝居
姿勢ボランティアゆっぽの会

親子で楽しむ
初めてのステージデビュー
ワガママSUNバンド

川崎市では子どもの権利を大切にしています。

川崎市では、2001(平成13)年に子どもの権利条例が全国で初めて誕生しました。
これは、子どもがひとりの人間として大切にされ、守られながら、自分らしく生きら
れるように作られたものです。

主 催 川崎市/川崎市教育委員会
実 施 かわさき子どもの権利の日事業実行委員会
お問い合わせ 川崎市こども未来局青少年支援室
電話 044-200-2344

各地でも子どものための イベントを開催しています!



申込方法等
詳しくはこちらから

10/20日 10:00～12:00

子どものクラフト工房 要申込

場所: コミュニティーハウスMUKU (中野島)
定員20名

コミュニティーハウス子育て応援隊

10/23*11/4日 16:00～17:30
11/6日 10:30～12:00

オレンジリボンキャンペーン 申込不要

場所: 鹿島田駅 北野書店

子育てクラブしゃんぐりら

11/3日 13:30～15:30

はだかの王様 要申込

場所: 高津市民館第1・2会議室 定員50名

THEアートプロジェクト多文化読み聞かせ隊

11/16土17日

こどものまち ミニカワサキ2019 申込不要

場所: 国際交流センター
時間帯はHP・SNSを御確認ください。

こどものまちミニカワサキ実行委員会



11月20日はかわさき子どもの権利の日

11/18日 14:30～16:30

子どもと語ろう「子どもの権利」 要申込

山田雅太さん・喜多明人さん

場所: 子ども夢パーク内フリースペースえん 定員50名

認定NPO法人フリースペースたまりば

11/20水 10:00～12:30

自主保育フェスタ「さとにきたらええやん」映画自主上映会 要申込

場所: 子ども夢パーク2F 多目的室 定員50名

ちいぐれん

11/22金 10:00～11:00

スマホで簡単・可愛く こども撮影術 要申込

場所: 高津市民館11階和室 定員10名

Aloha Anelaベビーマッサージ

11/23日 11:00～14:00 荒天中止

たまプレ 縁日 申込不要

場所: 中野島中央公園
雨天時: 中野島多摩川住宅第2集会所 11:00～14:00

多摩区でプレーパークをやっちゃおう会

11/23日 13:00～16:30

フォーラム 障がいのある子どもたちの地域支援 ～子どもの育ちに大切な支援を考える～ 要申込

場所: 中央支援学校

豊かな地域療育を考える連絡会

11/30土 10:00～12:00

わくわく! 東百合丘こどもまつり 申込不要

場所: 特別養護老人ホームレジデンシャル百合ヶ丘

リリマムあーとぽけっと

11/30土 10:00～11:30

親子で姿勢は似るのかな? 要申込

場所: 国際交流センター 定員親子25組

姿勢ボランティアゆっぽの会

子どもの権利条約から生まれた子ども夢パークのイベントも

11/4日 11:00～15:00

こどもゆめ横丁2019

一日限りの街が出現! お店づくりから商品づくりまで全部子ども達自身が考え、準備します。子ども達の工夫が詰まった楽しいお祭りです。遊びに来てね!

11/5日～11/19日 9:00～21:00

掲示板「みんなの声」を作ろう!

子どもやおとなの声を聞く掲示板をみんなで作ろう!
11/20(水)からお披露目するよ。

子どものための相談機関

■川崎市人権オンプerspersion
月・水・金 13:00～15:00
土 9:00～15:00
子どもあんしんダイヤル
0120-813-887 (通話料無料)
(おどなは **044-813-3110**)

■子どもの人権110番
平日 8:30～17:15
0120-007-110
(全国共通通話料無料)

■かわさきチャイルドライン
水 16:00～21:00
11/25(月)～30(土) はキャンペーン
毎日 16:00～21:00
0120-99-7777 (通話料無料)



令和3年度 かわさき けんり ひ 子どもの権利の日のつどい

日時 令和3年11月7日(日)

場所 川崎市男女共同参画センター
(すくらむ21)

午前の部

保育士さんと一緒に親子で遊ぼう♪



時間 10:30-11:30 (終了後、保育士が子育てに関する相談をお受けします。希望者のみ。)

対象 0歳6か月(R3年11月1日現在)～3歳の子どもとその保護者 12組

午後の部

講師 レモンさん

対象 乳幼児～小学校低学年のお子さんをもつ保護者 ※お子さんと一緒にご参加いただけます。

定員 会場:200名 オンライン:申込者のみ

【第1部】「We are シンセキ!～子どもとおとなのイイ関係～」

時間 13:00-14:00

【第2部】レモンさんと子どものトークセッション

時間 14:15-15:00

レモンさん(山本シュウ)

15年以上前より、今話題の「自分で考え、行動するための“アクティブ・ラーニング”」の要素を取り入れた教育を推進。他にも、プロスポーツ選手のメンタルコーチや教育・社会問題等の問題に取り組むラジオDJ、日本一攻めているバラエティーとも呼ばれる「NHK バリバラ」の番組MC、オンラインサロン上の仮想のラジオ局「ビタミンラジオ局」の局長とパーソナリティを勤め、YouTubeでは、「全国こどもYouTube相談チャンネル」にて、こどもたちのお悩みや、子育てに悩む保護者の相談に乗っている。更に大阪大学にて「教職論」の講師など、幅広く活躍している。



川崎市では子どもの権利を大切にしています。

川崎市では、2001(平成13)年に子どもの権利条例が全国で初めて誕生しました。これは、子どもがひとりの人間として大切にされ、守られながら、自分らしく生きられるように作られたものです。



参加申込・裏面の企画一覧詳細は
こちらのQRコードから



11月20日はかわさき子どもの権利の日

主催 川崎市／川崎市教育委員会

実施 かわさき子どもの権利の日事業実行委員会

お問合せ 川崎市こども未来局青少年支援室

電話:044-200-2344

市民企画事業一覧

10/10 (日)	こどものまちミニカワサキ2021 イベントはホームページにて 期間中は常時開催します。 こどものまちミニカワサキ実行委員会	10/10 (日)	地球大好き!SDGs 笑って、明るく楽しい未来を〜紙芝居・絵本 時間:9:00~17:00 会場:川崎区の保育園、幼稚園 すりむかわさき	11/15 (月)	新百合いりどりパーティ 時間:10:30~11:30 会場:川崎市アートセンター コラボレーションスペース リリマムあーとぼけっと
11/3 (火)	キッズ防災講座2 ①ボリ紙で壁に 設置してみよう! 時間:14:30~ 17:00 会場:多摩市民館 料理室	11/3 (火)	キッズ防災講座3 ②災害時にみんなで ラジオが伝わるかな? 時間:11:00~ 12:00 会場:国際交流センター前広場	11/20 (土)	親子で「板割り」チャレンジ! 時間:14:00~15:00 15:30~16:30 会場:川崎市生涯学習プラザ フィットネスデコンドークラブ
11/20 (日)	まごころキッチンプロジェクト 時間:14:30~ 17:00 会場:多摩市民館 料理室	11/20 (土)	親子で「板割り」チャレンジ! 時間:14:00~15:00 15:30~16:30 会場:川崎市生涯学習プラザ フィットネスデコンドークラブ	11/21 (日)	なかのしま子ども応援まつり 時間:11:00~12:00 14:00~15:00 会場:中野島会館 なかのしま子ども応援ネットワーク
11/23 (火)	障害のある子どもたちの地域生活支援 ~子どもの育ちに大切な支援を考える~ 時間:13:00~16:30 会場:オンライン&会場 (詳細は後日HPで) 豊かな地域療育を考える連絡会	11/23 (火)	自分で守る大切な姿勢 時間:14:00~ 会場:国際交流センター ゆっぽの会	11/27 (土)	自立心を育む「しつけ」とは? ~カミガミわねない、叱らない子育て~ 時間:14:00~16:00 会場:オンライン 川崎の親子を考える会
11/28 (日)	クラフト工房 時間:10:00~11:00 11:30~12:30 会場:コミュニティハウスMUKU コミュニティハウス子育て応援隊	11/30 (火)	オレンジリボンキャンペーン スノードーム作り 時間:9:45~11:15 会場:総合福祉施設しゃんぐりら内 子育てクラブしゃんぐりら	12/4 (日)	れっしゅでかわさきさんぽ 時間:10:00~12:30 会場:住吉子ども文化センター そらめめ
12/5 (日)	絵本を通してともだちになろう! 時間:10:30~11:45 会場:大山街道ふるさと館 イベントホール THEアート・プロジェクト多文化読み聞かせ隊	12/5 (日)	元劇団四季ママ達が贈る クリスマスファミリーコンサート 時間:11:30~12:30 13:30~14:30 会場:にこぶら新地 nico't moms	12/11 (土)	クリスマス音楽会 時間:9:45~11:30 会場:麻生市民館 大会議室 おとぼこ音楽企画
12/12 (日)	ワガママSUNバンドと Let's Sing&Popping 時間:15:00~16:00 会場:オンライン ワガママSUNバンド	12/13 (月)	子どもと語る「子どもの権利」 時間:14:00~15:30 会場:子ども夢パーク 認定NPO法人フリースペースたまりば	12/19 (日)	たまブレ線日 時間:13:00~16:00 会場:中野島中央公園(雨天中止) 多摩区でブレパークをやっちゃおう会

川崎市子どもの権利に関する条例施行20年記念 子どもの権利条約フォーラム2021inかわさき

- 1日目** 11月6日(土) 13:30-17:00 オープニング
会場:男女共同参画センター(すくらむ21)
- 2日目** 11月7日(日) 9:30-16:30 22分科会&クロージング
会場:生活文化会館(てくのかわさき)
下作延小学校
子ども夢パーク
- 主催** 子どもの権利条約フォーラム2021
in かわさき実行委員会

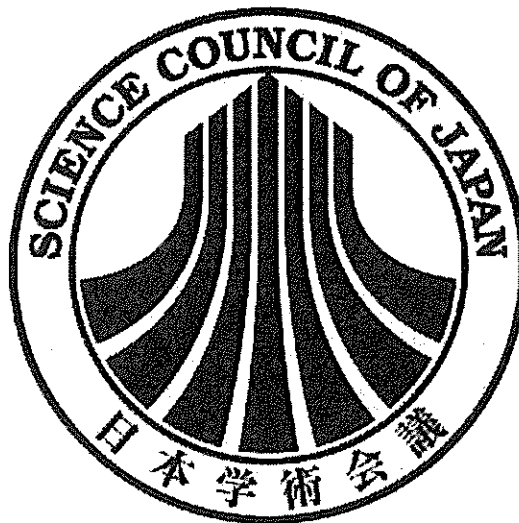


—— 子どものための相談機関 ——

- 川崎市人権オンブズパーソン
月・水・金 13:00~15:00
土 9:00~15:00
子どもあんしんダイヤル
0120-813-887(通話料無料)
おとなは 044-813-3110
- 子どもの人権110番
平日 8:30~17:15
0120-007-110(全国共通通話料無料)
- かわさきチャイルドライン
毎日 16:00~21:00
0120-99-7777(通話料無料)
11月30日(火)~12月6日(月)はキャンペーン
(12月5日(日)はお休み)

提言

すべての人に無償の普通教育を
多様な市民の教育システムへの包摂に向けて



令和2年（2020年）8月26日

日本学術会議

心理学・教育学委員会

排除・包摂と教育分科会

② 課題

「すべての子どもに普通教育を」という理念は、教育システムからの排除という可視化された現象ばかりでなく、それを契機として、「包摂しつつ排除する」学校の役割や意味を改めて捉えなおすことを私たちに要請している。

包摂しつつ排除が行われる現在の学校では、上級の学校へ進学することを前提とした勉強、自分の生活・将来展望と乖離した学習内容、十分に理解するまで待ってもらえない一斉指導・進級等のもと、学校で学ぶことが児童・生徒にとって意味のあるものではないばかりか、彼らが大人として成長していく上で必要な力を十分に付与するものともなっていない。学校では、児童・生徒が成長するための力を培うこと、自分が唯一無二の人間であることを誇りつつ市民社会の担い手として大人社会に参入していくことを実質的に担保できるような活動が組織されなければならない。児童・生徒をグローバル競争に勝ち抜く「人材」として振り分けるのではなく、彼らが試行錯誤しながらも、他者と協力しつつ未来社会を形成できる主体として成長していけるような学校のカリキュラム・活動とは何かを改めて問う時期に来ている[24][25]。

3 提言

格差社会に対抗するために、すべての市民の教育システムへの包摂の度合いを高めることはきわめて重要な今日的課題である。この課題を解決するには、国や自治体ならびに学校が相互に協働しつつ、それぞれができることから取り組むことが求められる。

(1) 国に対する提言

上記の課題を解決する上で、国は重大な責務を担っている。国がそのために具体的にできることは、第一にすべての市民に普通教育を提供するという教育の公正の理念を高く掲げることである。第二に、その理念にもとづいて教育制度を規定する関連法を再点検するとともに、教育機会確保法の実効力を高めることである。第三に、教育からの排除のリスクが高い対象を適切に捕捉し、その実態と背景要因の解明に努めることである。そして第四に、公正な教育の実現をもたらす教員の養成に取り組むことである。以下、順にこれらの点について具体的に述べる。

① 公正の理念を高く掲げて教育政策を進める

経済競争が激化する中で、国は有能な人材を輩出するため、教育の卓越性を高めようと改革を進めてきた。しかし、そうした社会の変動が同時に格差を拡大させ、貧困にあえぐ世帯とそこで暮らす子どもを多く生み出している。今こそ国は公正の理念を重視して教育政策を進めていく必要がある。

② 日本国憲法第 26 条の条文の解釈を見直す

すべての市民に普通教育を受ける権利を保障するには、日本国憲法第 26 条の条文

の解釈を見直していくことが求められている。文部科学省は、この条文が国民を主語としていることをもって、外国籍の子ども教育を受ける権利は保障されておらず、保護者に普通教育を受けさせる義務も課されていないと説明している。しかし、教育を受ける権利は社会権であるとともに、健康で文化的な最低限度の生活を営むための生存権としての性質を有するため、すべての市民に対して保障される必要がある。なおこのことは、日本政府が批准している国際人権規約（1979 年）が、「教育についてのすべての者の権利を認める」としていることから要請されている。

③ 教育機会確保法の範囲を拡充する

教育機会確保法は、すべての児童生徒の教育機会の保障だけでなく、就学の年齢を過ぎた者や国籍にかかわらず、教育機会が確保されなければならないことを謳っている。しかしながら具体的な対策は、もっぱら不登校の子どもへの支援と夜間中学の設置にとどまっている。文部科学省は、2019 年 7 月に同法の現状や課題、対応の方向性をまとめているが、その検討も不登校と夜間中学の設置にとどまっている。今後、外国籍の子ども教育機会の保障や、経済的に困難な家庭の子ども義務教育終了後の教育機会の確保など、その範囲を拡充する必要がある。

なお、この法律が審議され始めた当初は、従来の義務教育の考え方を見直し、フリースクールなども義務教育として認める方向で検討されていた。学校に通うことが困難な子どもたちを教育システムに包摂するためには、こうした多様な場での教育を普通教育として推進し、その際、公教育の解体につながらないように、専門家団体の組織や教員研修ネットワークの形成を通じ、多様な教育の場を普通教育として保証していくための認証の仕組みを構築していくことが求められる。

④ 「公立義務教育諸学校の学級編成及び教員定数の標準に関する法律」（「義務教育標準法」）を見直す

過密化したカリキュラムをこなすだけで時間外勤務が発生するような、また、ワークライフバランスを無視した状況に置かれているのが現代の教員である。そのような勤務環境の中では、教員は外部からの要求をこなすことのみに追われ、児童・生徒の成長を丁寧に支援する時間や方途に欠ける。子どもと向き合い、子どもが抱えている課題を解決するためには、何よりも時間をつくることが最重要となる。

ここで最も重要なのは、昔からほとんど変化のない義務教育標準法を見直すことである。2011 年の改正により、小学校 1 年生は 35 人学級となった。また、2017 年には、通級による指導や日本語能力に課題のある児童生徒の指導のための基礎定数が新設された。しかし、いまだ小学校 2 年生以上は 40 人定員のままである。多様化した子どもの状況に対応するには、学級あたりの児童・生徒数をゆとりあるものにし、教員の増加をはかり、教員が業務遂行に十分ゆとりを持って活動できる仕組みを一刻も早く構築せねばならない。

近年「チーム学校」の下で、教員以外の専門職等の導入により問題状況の改善を図

ろうとしている。これを有効に機能させようとするならば、導入によって教員の負担がどのように軽くなったのか、その実態や原因を精査することが必要である。

⑤ 教育職員免許法と教職課程コアカリキュラムを見直す

既に十年以上前から、教職課程は、実践的知識の習得重視に移りつつある。したがって、教育職員免許法には、実習等の充実が、コアカリキュラムには具体的実践課題が明示された。しかしながら、経験や実践の重視は、時として社会に存在する偏見や差別意識の温存につながりかねない。

教育職員免許法においては、「教職に関する科目(教職の基礎的理解に関する科目)」の見直し、特に、「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」「教育に関する社会的、制度的または経営的事項」において、近代公教育と市民の育成、教育の公正、社会的な不平等への挑戦などについて項目を配置し、明示することが重要である[26]。

また、新しく設置された道徳において、「自己の生き方や人間としての生き方」について考えさせ、個人の姿勢を問題にするのであれば、同時に、社会的な不平等や差別に立ち向かう主体の形成について考えさせる機会も提供されるべきである。

さらに、教職課程コアカリキュラムは、教員養成時に必要とされる下位項目が列挙されているが、教員養成カリキュラムの統制やマニュアル化につながる危険性が高く、自律的な教員の養成にはつながらないことから、早期の見直しが必要であろう。

⑥ 教員にとっての「市民性教育」を構築する

教員の多くは、必要な知識やスキルの習得を重視するものの、自分の専門とする教科とは異なる科学の知見についてはほとんど知らないことが多い。教員の役割を果たす上では、社会の多様性や複雑性についての認識が欠かせない。たとえば、環境問題、経済のグローバル化、人権の尊重や社会的公正などの現代的課題を把握するには、自然科学的な視点、社会科学的な視点、また、人類の理想や理念の実現については人文科学的な知見が必要となり、教員にとっての「市民性教育」が構築される必要がある。

⑦ 実態調査を実施する

国は、不登校を含めた長期欠席の子どもや相対的貧困の世帯で暮らす子どもなど、さまざまな困難を有する子どもたちの実態とその子どもたちがかかえる困難の背景について、詳細なデータを収集して問題理解を深め、対応策を検討する必要がある。

(2) 自治体への提言

すべての市民を教育システムに包摂する上で、都道府県や市町村が果たしうる役割は大きい。市町村は公立小・中学校の設置者であり、都道府県は公立の高校や特別支援学校の設置者であるとともに、私立学校の認可・指導も担っている。さらに都道府県や政令市は、公立学校教員の人事権も握っている。このように、自治体は教育に関して多くの業務を所管しているだけに、公正の理念をより一層重視していくことを求めたい。

なお、2014年の地方教育行政の組織および運営に関する法律の改正により、教育行政に対する首長の権限が強まったことで、各自治体は住民の福祉の増進に向けた総合的観点から、教育が果たしうる社会的包摂の役割をより強く推進しうる立場にある。こうした現行制度の強みを生かして、すべての市民に対する教育機会の保障を進めていくことを強く要望する。具体的には各自治体に対し、以下のような取り組みを提言する。

① 高校入試において外国籍の子どもに対する配慮を充実させる

制度的な排除に抗するために自治体に対応できることは多く、いくつかの自治体はすでに具体的な施策を講じている[27]。その一つは高校入試における外国籍の子どもへの配慮である。外国籍生徒が受験する際に何らかの特別措置や特別入学枠を設けている自治体は限られている[28]。また、こうした配慮を講じている自治体でも、滞在年数や措置の内容は自治体で大きく異なっており、一層の充実が求められている。

② 経済的支援を拡充させる

貧困世帯の子どもへの就学援助や給付型奨学金の拡充などのさまざまな経済的支援は、自治体行政の裁量の範囲が大きく、公正の理念に照らした見直しが求められている[29]。

③ 包摂のための仕組みづくりを自治体がリードする

自治体は、すべての市民に対し、公正の理念の涵養や教育システムに包摂するための仕組みづくりにおいても力量と責任を有している。たとえば、排除リスクの高い子どもの支援にあたる民間団体や地域ボランティアと学校をつないでネットワークを形成するために、有効な働きかけを講じることができる。また、長期欠席の子どもの教育機会を確保するために、自治体は学校以外の多様な教育の場に関する情報を提供したり、支援団体を承認したりすることができる。さらに、所管する学校の教育をフル・インクルーシブなものに転換し、障害のある子どもが通常の学級に在籍できるようにする上でも自治体のリードが求められている。

④ 制度内での排除に抗するための措置を講じる

制度の内部、つまり各学校で一部の子どもたちが排除されがちな現状に対処する上でも、自治体はさまざまな対策を講じることができる。たとえば、外国籍の子どもを教育の場に包摂するためには、日本語教育の機会の拡充だけではなく、教科学習の指導、多文化理解・多文化共生のための指導内容の充実とともに、母語の保持のための取り組み、保護者への十分な支援などのさまざまな支援の対策を講じることが求められる。文部科学省が設置した「外国人の受入れ・共生のための教育推進検討チーム」の報告書[30]でも、同じ趣旨のことが指摘されている。

⑤ 地域の実情をふまえた子どもたちの実態把握を行う

各自治体には、地域の実情を踏まえた子どもたちの実態把握を進めていくことが期待されている。たとえば、外国籍の子ども不就学の問題は、住民の把握ができる自治体がリードして把握していくことで問題の状況を解明することができる。また、同和対策事業の終結により実施されなくなった被差別部落の子どもたちの学力や生活の実態調査も継続して実施することが求められる。

(3) 各学校への提言

各学校の取り組みにより改善できる点も多い。社会的・経済的な課題をかかえた家庭背景にある子どもたちには、自己肯定感が低く、問題行動を起こしたり、低学力や長期欠席の問題をかかえたりする者も多い。また、義務教育終了後は、高校非進学や中退などに至る者も多い。これまで各学校では、こうした生徒の問題は生徒指導上の問題とみなされてきたが、これらの事象が教育からの排除の具体的な表れであることをふまれば、彼らへの指導や処遇にはさまざまな変更が迫られている。

① 授業改善の取り組みを進める

人権や公正の問題は、現状でも道徳や社会科の授業などで取り扱われているが、子どもたちがより一層当事者意識や共感性を持って現実の問題に主体的にかかわれるよう、指導改善に取り組むことが求められる。また、現行学習指導要領の総則で、特別な配慮を必要とする生徒への指導の充実にふれられている点についても、今一度確認することが望まれる。

② 進級規定を見直す

高校では、長期欠席により中退や転校に至る生徒が多いが、学業継続をできるだけ可能にするための校内規定の見直し等が求められる。文部科学省は1993年「高等学校中途退学問題への対応について（通知）」においてこの点を指摘しており、いくつかの自治体では見直しが進められてきたが、自治体により対応が不十分なところもみられる。また、このことに限らず、教育機会の保障をいかに図るか、そのために彼らの自己肯定感をいかにして向上させるかという観点から、学校内の指導体制や担当教員の指導観の見直しや省察も求められる。たとえば、障害のある子どもに対する指導においても、各教員のさまざまな努力の積み重ねにより、彼らを特別支援学級に隔離することなく、「普通児の教育からことさら遊離しないようにする」ことができる。

なお、現在教員の多忙化が問題となっているため、上記のさまざまな提言を進めていく際には、教員の過重労働とならないよう、十分な配慮と支援を国や自治体に要望する。

また、本分科会は、今後も教育システムからの排除の実態を継続的に把握し、教育システムへの包摂に向けた取り組みの動向を注視し、必要に応じ各方面に働きかけていく。

令和 3 年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項

(趣旨)

第 1 条 茨城県教育委員会は、不登校児童生徒が、学校以外で教育を受ける機会の確保を図るため、補助要件を満たしたフリースクール（以下「対象フリースクール」という。）及びフリースクールに通所している児童生徒のいる世帯のうち、経済的な事情のある世帯（以下「通所世帯」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その補助金の交付については、茨城県補助金等交付規則（昭和 36 年茨城県規則第 67 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

(補助対象経費等)

第 2 条 補助対象者、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表のとおりとする。

- 2 補助金の額は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額の合計額（100 円未満切り捨て）とする。
- 3 補助対象経費にある授業料等とは、保護者がフリースクールに直接支払うものを対象経費とし、交通費など間接的に支払うものは含まれない。

(補助金の交付申請)

第 3 条 補助金の交付を受けようとする対象フリースクールは、令和 3 年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付申請書（様式第 1-①号。以下「申請書」という。）に、次に掲げる書類を添えて、別に定める期日までに茨城県教育委員会教育長（以下「県教育長」という。）に提出しなければならない。

- (1) 実施計画書（様式第 2 号）
- (2) 収支予算書（様式第 3 号）
- (3) 令和 3 年度茨城県フリースクール連携推進事業実施要領（以下「実施要領」という。）に定める書類
- 2 補助金の交付を受けようとする通所世帯は、令和 3 年度授業料等補助申請書（様式第 1-②号）に、次に掲げる書類を添えて、別に定める期日までに県教育長に提出しなければならない。
 - (1) 通所証明書（様式第 4 号）
 - (2) 住民税非課税証明書
 - (3) フリースクール利用確認書（様式第 5 号）（申請以前に通所実績がある場合）
 - (4) 申請前月末までの授業料等の領収書等の写し（申請以前に通所実績がある場合）

(補助金の交付決定の通知)

第 4 条 交付決定の場合は、補助金の交付決定の通知は、対象フリースクールの運営経費に対する補助（以下「運営費補助金」という。）については、運営費補助金交付決定通知書（様式第 6-①号）により、通所世帯の授業料等に対する補助（以下「授業料等補助金」という。）については、授業料等補助金交付決定通知書（様式第 7 号）により行うものとする。

- 2 不交付決定の場合は、補助金不交付決定通知書（様式第 6-②号）により行うものとする。

(申請の取下げ期間)

第 5 条 規則第 8 条第 1 項に規定する期日は、前条の交付決定通知書の送付を受けた日から 10 日以内とする。

(補助事業等の内容変更等)

第6条 第4条第1項の前段の規定により運営費補助金の交付決定の通知を受けた者（以下「運営費補助事業者」という。）は、当該補助金の交付の対象となった事業（以下「補助事業」という。）の内容又は補助事業に要する経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ変更承認申請書（様式第8-①号）を県教育長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更（補助金額の減額及び補助対象事業費の20%以内の経費の配分の変更）については、この限りでない。

2 第4条第1項の後段の規定により、授業料等補助金の交付決定を受けた通所世帯（以下「授業料等補助金交付決定者」という。）は、令和3年度授業料等補助申請書（様式第1-②号）に記載した事項に変更があったときは、速やかに授業料等補助金変更承認申請書（様式第8-②号）に、必要に応じて、令和3年度授業料等補助金変更承認申請証明書（様式第8-③号）を添えて、県教育長に届け出なければならない。

(補助事業の中止等)

第7条 運営費補助事業者及び授業料等補助金交付決定者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ事業中止（廃止）承認申請書（様式第9-①号又は様式第9-②号）を県教育長に提出し、その承認を受けなければならない。

(概算払)

第8条 県教育長は、補助事業の円滑な遂行上必要と認めるときは、運営費補助金について、補助金交付決定額の90パーセント以内の額を概算払することができる。

2 運営費補助事業者は、前項の規定により概算払を受けようとするときは、概算払を必要とする事由を記載した概算払申請書（様式第10号）を県教育長に提出するものとする。

(実績報告)

第9条 運営費補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業を中止し、又は廃止したときを含む。）又は令和4年3月10日のいずれか早い日までに、実績報告書（様式第11-①号）に、次に掲げる書類を添えて、県教育長に提出しなければならない。

(1) 事業の実績（様式第11-③号）

(2) 収支決算書（様式第12号）

2 前条の規定により概算払を受けた運営費補助事業者は、前項の実績報告書を提出する際に、概算払精算書（茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）の規定による帳票の様式（平成5年茨城県告示第404号）様式第102号）を併せて提出しなければならない。

3 授業料等補助金交付決定者は、補助事業が完了したとき（補助事業を一部完了し、補助金の交付を受けようとするとき、及び補助事業を中止し、又は廃止したときを含む。）又は令和4年3月10日のいずれか早い日までに、実績報告書（様式第11-②号）に児童生徒が通所するフリースクールの利用状況について、フリースクール利用確認書（様式第5号）に授業料等を納入したことを証明する書類の写しを添えて県教育長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定の通知)

第10条 運営費補助事業者への補助金の額の確定の通知は、補助金額確定通知書（様式第13-①号）により行うものとし、授業料等補助金交付決定者への補助金の額の確定の通知は、補助金額確定通知書（様式第13-②号）により行うものとする。

(補助金の請求)

第 11 条 前条の規定により補助金の額の確定通知を受けた運営費補助事業者は、受理した日から 15 日以内に、補助金精算払請求書(様式第 14-①号)により、補助金の請求を行うものとする。

2 前条の規定により補助金の額の確定通知を受けた授業料等補助金交付決定者は、受理した日から 15 日以内に、補助金精算払請求書(様式第 14-②号)により、補助金の請求を行うものとする。

(交付の取消し等)

第 12 条 県教育長は、運営費補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付を取り消し、補助金の交付を停止し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) 実施要領 4 (1)④に規定する補助要件に該当しなくなったとき

(2) その他、県教育長が不適当であると認めるとき

2 授業料等補助金交付決定者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付を取り消し、補助金の交付を停止し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) 実施要領 4 (2)④に規定する補助要件に該当しなくなったとき

(2) その他、県教育長が不適当であると認めるとき

(関係書類の保存)

第 13 条 運営費補助事業者及び授業料等補助金交付決定者は、補助事業に係る収入支出の帳簿及びその証拠書類を整理し、補助事業完了の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。

(その他)

第 14 条 この要項に定めるもののほか、この要項の実施に関し必要事項は、別に定める。

付 則

この要項は、令和 3 年 8 月 3 日から施行する。

別表 (第 2 条関係)

区分	補助対象者	補 助 対 象 経 費	補助率	補 助 限度額
運営費 補助金	対象フリースクール	事業に要する経費のうち、常勤職員に係る給料、手当	2 分の 1 以内 (100 円未満 切り捨て)	年間 1,000,000 円
		事業に要する経費のうち、学習に係る教材や参考図書の購入費、体験活動に係るバス借上料・施設入場料及び外部講師招へいのための謝金・旅費		
授業料等 補助金	通所世帯(住民税非課 税世帯に限る。)	フリースクールへの通所に係る授業料等		児童生徒 1 人につき 1 ヶ月あたり 15,000 円